

平成28年度
最終処分資金管理業務に関する事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

当センターは、平成 12 年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の規定による指定法人に指定され、最終処分積立金の管理等の資金管理業務を開始して、本年度が 17 年目にあたる。

平成 28 年度は、年度を通して変化の大きな運用環境であったが、「平成 28 年度最終処分資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画どおりの運用を達成することができた。

この最終処分資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、最終処分積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

平成 28 年度に実施した最終処分資金管理業務の概況は、次のとおりである。

1. 最終処分積立金の管理・運用

(1) 平成 28 年度 of 最終処分積立金の管理・運用

平成 28 年度の金融情勢は、平成 28 年 1 月に開催された日銀政策決定会合にて「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入が決定されると、2 月 9 日には長期金利が国内で初めてマイナス圏まで低下し、その流れを引き継ぐ格好で、年度開始後の 4 月以降も、長期金利はマイナス圏のまま推移した。また、6 月の英国の欧州連合からの離脱決定などを受けて一段と金利の低下が進み、7 月 8 日には一時過去最低のマイナス 0.3% まで低下した。しかし、7 月下旬に開催された日銀金融政策決定会合にて「次回会合（9 月）において「量的・質的金融緩和」・「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行う」ことが公表され、金融緩和縮小リスクへの懸念などから、マイナス圏内ではあったが長期金利は一転して上昇した。11 月には米国大統領選でトランプ氏が当選したことによる米国金利上昇の連れ高などを受けて、同月中旬に約 9 ヶ月ぶりにプラス圏に浮上した。その後、平成 29 年 3 月末にかけて 0.0～0.1% 台のレンジで推移し、再びマイナス圏に突入することはなかった。

このように年度を通して変化の大きな運用環境であったが、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金とも、ほぼ計画どおりに管理・運用を行うことができた。

【第一種最終処分積立金】

平成 28 年度第一種最終処分積立金については、平成 27 年度からの預金繰越額から原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）の

期中取戻額 4,403 百万円を除き、平成 29 年 2 月までの償還金 25,843 百万円及び利息繰入額 7,097 百万円等を加えた額 71,808 百万円を原資とし、平成 28 年 2 月に策定（国債 50%、政府保証債 15%、地方債 15%、事業債等 20%）、同年 6 月に変更（原則として政府保証債 30%、地方債 30%、事業債等 40%）した第一種最終処分積立金運用計画（以下「第一種運用計画」という。）にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 29 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 28 年度積立金 4,576 百万円及び平成 29 年 3 月の償還金 44,894 百万円等を合わせた額 52,540 百万円については、平成 29 年 2 月に策定した第一種運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3 月運用分を除いた額 35,542 百万円は、平成 29 年度において長期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成 28 年度においては、88,794 百万円の債券（国債、政府保証債、地方債及び事業債等）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表 1 のとおり 964,069 百万円となった。また、平成 28 年度の運用利息は 10,053 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 0.99%、預金利回り（普通預金）は 0.001%となった。

以上の結果、平成 28 年度末の第一種最終処分積立金運用残高は別表 1 のとおり、平成 27 年度末より 10,836 百万円増加の 1,000,581 百万円となった。

【第二種最終処分積立金】

平成 28 年度第二種最終処分積立金については、平成 27 年度からの預金繰越額から原環機構の期中取戻額 1,217 百万円を除き、平成 29 年 2 月までの償還金 2,697 百万円及び利息繰入額 44 百万円等を加えた額

8,705百万円を原資とし、平成28年2月に策定(国債65%、地方債15%、事業債等20%)、同年6月に変更(原則として地方債40%、事業債等60%)した第二種最終処分積立金運用計画(以下「第二種運用計画」という。)にしたがって管理・運用を行った。

また、平成29年3月に原環機構から受け入れた平成28年度積立金5,773百万円及び平成29年3月の償還金1,799百万円等を合わせた額7,597百万円については、平成29年2月に策定した第二種運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3月運用分を除いた額5,497百万円は、平成29年度において中期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成28年度においては、10,800百万円の債券(地方債及び事業債等)を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表2のとおり39,106百万円となった。また、平成28年度の運用利息は61百万円、年度末の債券平均最終利回りは0.12%、預金利回り(譲渡性預金及び普通預金)は0.001%となった。

以上の結果、平成28年度末の第二種最終処分積立金運用残高は別表2のとおり、平成27年度末より4,785百万円増加の44,609百万円となった。

(2)平成29運用年度(平成29年3月から平成30年2月まで)最終処分積立金運用計画の策定

最終処分積立金運用委員会における平成29運用年度最終処分積立金運用方針の審議を経て、以下のとおり第一種運用計画及び第二種運用計画を策定した。

第一種最終処分積立金については、長期的な基本方針である「長期的

視野に立ち安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」にしたがい、公共債及び優良社債を中心に、償還期限までの満期保有を原則として、利回り確保に配慮したバランスのある銘柄構成とし、的確な管理・運用に努めることとした。

平成 29 運用年度運用債券の銘柄構成については、原則として政府保証債 30%、地方債 30%、事業債等 40%とし、投資年限は平成 28 運用年度と同様、10 年債を中心に±2 年程度とすることとした。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととした。

平成 29 運用年度運用債券の銘柄構成については、原則として地方債 40%、事業債等 60%とし、投資年限は平成 28 運用年度と同様、5 年とすることとした。

(3)最終処分積立金運用委員会の開催

平成 28 年 5 月に第 33 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「最終処分積立金運用実績（平成 27 運用年度実績及び平成 28 年 4 月末実績）」の報告及び「平成 28 運用年度最終処分積立金運用計画変更」の審議を行った。

また、平成 29 年 2 月には第 34 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「平成 28 運用年度最終処分積立金運用実績（平成 28 年 12 月末）」の報告及び「平成 29 運用年度最終処分積立金運用方針及び計画」の審議を行った。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

(1) 平成 27 年度 of 取戻額に対する支出確認

平成 27 年度 of 原環機構 of 最終処分積立金取戻額（第一種 3,691 百万円、第二種 1,014 百万円）について、原環機構より、平成 27 年度 of 支出に係わる領収書又は支払証憑書類及びその他支出確認に必要な関係書類 of 提出を受け、平成 28 年 5 月に最終処分業務 of 実施に必要な費用に支出されたか確認を行った。

その結果、第一種については 3,067 百万円、第二種については 843 百万円が、技術開発費、事業管理費等、最終処分業務 of 実施に必要な費用として支出されたことを確認した。

なお、未執行分 of 残額については、平成 28 年 7 月に第一種及び第二種最終処分積立金へ再積立てされた。

(2) 平成 28 年度 of 原環機構 of 取戻し

原環機構が経済産業大臣から承認を受けた第一種最終処分積立金 of 取戻しに関し、原環機構 of 請求に基づき、以下のとおり支払いを実行した。

平成 28 年 4 月	：	709 百万円	
平成 28 年 7 月	：	477 百万円	
平成 28 年 10 月	：	336 百万円	
平成 29 年 1 月	：	2,881 百万円	[計 4,403 百万円]

また、第二種最終処分積立金についても同様に、以下のとおり支払いを実行した。

平成 28 年 4 月	：	193 百万円
平成 28 年 7 月	：	129 百万円

平成 28 年 10 月 : 106 百万円

平成 29 年 1 月 : 789 百万円 [計 1,217 百万円]

(注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示している。

第一種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第一種最終処分積立金運用残高

◎平成 28 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	937,239	5,185	—	942,425
積立金取戻	62,142	—	4,403	66,545
利 息 等	114,646	10,053	—	124,700
合 計	989,744	15,239	4,403	1,000,581

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示している。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 609 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高は、前年度末 1,070 百万円、当年度末 967 百万円の未収利息を含む。

2. 第一種最終処分積立金運用状況

◎平成 28 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	439,046	45.5%	439,100	0.97%
	政府保証債	130,482	13.5%	130,800	1.01%
	地 方 債	173,257	18.0%	173,400	1.00%
	事 業 債 等	221,282	23.0%	221,300	1.01%
	債 券 合 計	964,069	100.0%	964,600	0.99%
預 金		35,542	—	—	0.001%
運用残高合計		1,000,581			

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示している。

(注) 2 運用残高合計は、未収利息 967 百万円を含む。

(注) 3 事業債等は、財投機関債(簿価金額 39,500 百万円・額面金額 39,500 百万円)を含む。

(注) 4 預金は普通預金の残高。

(注) 5 利回りは、平成 29 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。

第二種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第二種最終処分積立金運用残高

◎平成 28 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	47,230	5,940	—	53,171
積立金取戻	8,039	—	1,217	9,256
利 息 等	632	61	—	694
合 計	39,824	6,002	1,217	44,609

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示している。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 166 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高は、前年度末 7 百万円、当年度末 6 百万円の未収利息を含む。

2. 第二種最終処分積立金運用状況

◎平成 28 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	25,906	66.2%	25,900	0.16%
	政府保証債	—	—	—	—
	地 方 債	5,099	13.1%	5,100	0.02%
	事 業 債 等	8,100	20.7%	8,100	0.06%
	債 券 合 計	39,106	100.0%	39,100	0.12%
預 金		5,497	—	—	0.001%
運用残高合計		44,609			

(注) 1 百万円未満は、切り捨てて表示している。

(注) 2 運用残高合計は、未収利息 6 百万円を含む。

(注) 3 事業債等は、財投機関債(簿価金額 2,700 百万円・額面金額 2,700 百万円)を含む。

(注) 4 預金は、譲渡性預金及び普通預金の合計額。

(注) 5 利回りは、平成 29 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。